

# 経済の活性化 [地域で働く人づくり]

## 事業名及びその内容

### 1 雇用のマッチング支援

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
労働市場創出対策事業 県実施	しごと <i>i</i> センターにしごとマッチングアドバイザーを配置し、県内の企業人材確保等求人求職のマッチングを推進 アドバイザー 奈良2名、高田3名 負担区分 県 <sup>10</sup> ％	千円 19,481 (20,752)	産業・雇用 振興部 雇用労政課
高等技術専門学校就業支援事業 県実施	高等技術専門学校に就業支援員を配置し、就職・起業支援を実施 外部講師による就業支援セミナーの開催 製造業等の民間企業における職場実習の実施 卒業生等の訓練実施に対する給付金の支給 ㊦起業者のネットワークを活用し、起業の魅力を発信 合同展示即売会の開催、起業者紹介冊子の作成 負担区分 県 <sup>10</sup> ％	14,560 (8,493)	産業・雇用 振興部 雇用労政課
社会復帰促進就労支援事業 県実施	社会復帰を目指す矯正施設出所者等の就労促進 ㊦矯正施設出所者等が業務上必要とする資格の取得支援 保護観察対象者の直接雇用 民間企業によるインターンシップの実施 事業者向けセミナー・有識者会議の開催 負担区分 県 <sup>10</sup> ％	14,635 (10,390)	産業・雇用 振興部 雇用労政課
㊦社会復帰促進ビジネスモデル調査事業 県実施	矯正施設出所者等の働く場を拡充し、地域で就業して定着するための新たなモデル構築に向けた基礎調査を実施 負担区分 国 <sup>10</sup> ％	2月補正 1,700 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用労政課
民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業 県実施	離職者等の就職能力向上を図るため、民間教育訓練施設を活用し、ニーズに応じた多様な職業訓練を実施 対象者 中高年齢者、離職者、母子家庭の母、新卒者等 負担区分 国 <sup>10</sup> ％	353,002 (358,134) 債務負担行為 [ 59,227]	産業・雇用 振興部 雇用労政課
職場定着率向上支援事業 [緊急雇用] 県実施	職場定着率向上支援隊を編成し、県内企業を対象に、労働者の定着率向上に向けたセミナーを開催するとともに、人材マネジメント等に関するコンサルティングを実施 負担区分 国(基金) <sup>10</sup> ％	24,927 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用労政課
高齢者地域就業支援事業 [緊急雇用] 県実施	高齢者が身近な地域で就業する機会を拡大する取組を実施 就業リーダーの養成、就業拡大のためのセミナーの開催、事業所とのマッチングの実施 負担区分 国(基金) <sup>10</sup> ％	2,571 (12,950)	産業・雇用 振興部 雇用労政課
大学連携新卒者就業支援事業 県実施	県外大学と連携した企業説明会「奈良で働くフェア」を開催 県内のハローワークと連携し、新卒者向け求人を取り起こすとともに、定期的に大学へ情報提供 負担区分 県 <sup>10</sup> ％	1,301 (1,221)	産業・雇用 振興部 雇用労政課
㊦U・I・Jターン助成金 民間実施	U・I・Jターンを促進するため、都市部で働く経験豊富な人材を雇用しようとする企業に対し補助 対象 正式雇用前の「お試し就業」期間中の給与等 期間 3カ月以内 補助先 県内中小企業等 補助上限 1,000千円/人 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	2月補正 100,000 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用労政課

26年度については、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容

2 奈良らしい特色のある雇用の創出

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
県高齢者人材活用事業 県実施	県において高齢者人材バンクを設置し、高齢者雇用を積極的に推進 農業分野、林業分野、その他専門性の高い業務分野 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 41,786 (43,632)	総務部 人事課
農業人材活用事業 民間実施	高齢者人材バンクを活用し、耕作放棄地の解消・再生を行う（公財）なら担い手・農地サポートセンターに対し補助 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,800 (2,000)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
建設業人材育成事業 県実施	技術と経営に優れた建設業者を育成するため、講習会を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,900 (1,900)	県土マネジ メント部 建設業指導室
㊦離職者対策強化事業 県実施	奈良労働局と連携し、離職者実態調査やしごとワークショップを開催 同期が少ない県内事業所で働く若手社員を集めた座談会を開催 企業の管理職に対する処遇改善セミナーを実施 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2月補正 1,233 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用労政課
㊦マーケティング人材育成研修事業 県実施	新商品開発や新たな事業展開を担う人材を育成するため、若手求職者等を対象に実践型マーケティング研修を実施 募集人員 10名 研修期間 3カ月 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2月補正 4,000 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用労政課
在宅ビジネスマッチング支援事業 〔緊急雇用〕 県実施	在宅ビジネス支援隊を編成し、在宅ビジネスを希望する未就業者を掘り起こし、セミナーを開催するとともに相談窓口を設置 負担区分 国（基金） <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	14,644 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用労政課
職場環境整備・新卒採用支援資金（制度融資） （再掲） 県実施	貸付対象者 働きやすい職場環境を整備する者、新卒又は卒業後3年以内の者を雇用する者 貸付枠 ⑦1,000,000千円 貸付限度額 設備・運転 80,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 7年（うち1年据置） 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	3,656 (4,208)	産業・雇用 振興部 地域産業課
なら障害者「はたらく」推進事業 国・県実施	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者計画で定める5圏域に障害者就業・生活支援センターを各1カ所設置 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>2</sub> 「障害者はたらく応援団なら」の運営 障害者雇用の趣旨に賛同する企業等を登録し、障害者のニーズに応じた職場実習の受入拡大を推進 障害者雇用ジャーナルの発行 年2回 障害者政策推進トップフォーラムの開催 障害福祉課に嘱託職員を配置し、企業等への訪問により、職場実習機会の拡大を推進 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	33,426 (36,117)	健康福祉部 障害福祉課
障害者職場実習促進事業 県実施	障害者就労支援を積極的に進めるため、職場実習機会を拡大 ジョブサポーターを養成・登録し、障害者の職場実習先に派遣 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,194 (1,300)	健康福祉部 障害福祉課
㊦精神障害者・発達障害者雇用企業サポート事業 県実施	精神障害者や発達障害者の障害特性に応じた就労支援体制を構築するため、精神保健福祉士などの専門家を雇用促進コーディネーターとして配置し、企業等に対する支援を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	4,644 ( - )	健康福祉部 障害福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
障害者就労施設受注 促進支援事業 〔緊急雇用〕 県実施	授産商品活用支援隊を編成し、障害者就労施設の工賃向上に向け、授産商品の魅力向上や販売拡大を支援 テスト販売等を通じた商品のブラッシュアップ、商談会の開催、企業等への情報提供等 負担区分 国(基金) 10%	千円 7,989 ( - )	健康福祉部 障害福祉課
優先調達推進事業 県実施	㊦官公庁等の優先調達推進のため、調達元である県、市町村、企業等と調達先である障害福祉事業所による推進会議を開催 事業所商品電子カタログを更新 負担区分 県10%	1,500 ( - )	健康福祉部 障害福祉課
工賃向上推進事業 県実施	「スイーツ甲子園関西大会」奈良県予選を開催 障害者就労施設(7カ所)の農業への取組に対し支援 負担区分 県10%	1,240 (1,300)	健康福祉部 障害福祉課
奈良県庁障害者就労 支援推進事業 県実施	就労支援の場を確保し、工賃向上に向けて有効な「施設外就労」を県庁内で実施 負担区分 県10%	1,200 (1,200)	健康福祉部 障害福祉課
緊急雇用創出事業 〔緊急雇用〕 県・市町村実施	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用機会の創出及び在職者の処遇改善を実施 県事業(各部局に計上) 362,395千円 市町村事業(産業・雇用振興部に計上) 49,030千円 負担区分 国(基金) 10%	411,425 (615,759)	産業・雇用 振興部 雇用労政課

### 3 若者の就労支援

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊦若年者就業実態調査事業 県実施	若年者の離職防止・正規雇用化を図るため、若年者の就業実態・就業意識調査を実施 調査対象 県内高校卒業生 負担区分 国10%	千円 2月補正 2,745 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用労政課
㊦U・I・Jターン 就職促進事業 県実施	首都圏の大学に進学した大学生等を対象にU・I・Jターンによる県内就職を促進 首都圏で開催される就職イベントに出張無料職業紹介所を設置 Web合同説明会の開催 人材バンク登録制度の創設 負担区分 国10%	2月補正 12,382 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用労政課
㊦(仮称)地域ごと 支援センター設置 事業 県実施	しごとやくらしの情報を一元的に収集し、都市部からの移住希望者等に提供する相談窓口の設置 働き方を改善するため、県内企業を対象とする長時間労働等に関する実態調査等を実施 負担区分 国10%	2月補正 30,000 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用労政課
若年者正規雇用化促進 事業 〔緊急雇用〕 県実施	正規雇用化支援隊を編成し、県内企業を対象に、非正規雇用者の正規雇用化に向けたセミナーを開催するとともに、労務管理等に関するコンサルティングを実施 負担区分 国(基金) 10%	17,052 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用労政課
県内企業への就職活 動準備セミナー事業 県実施	就職活動準備段階の大学3年生等を対象に、県内企業への就職に向けた取組を実施 県内企業による業界研究会の開催 内定者による座談会の開催 保護者向けガイダンスの実施 負担区分 県10%	1,756 (1,756)	産業・雇用 振興部 雇用労政課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
若年者職場実習事業 県実施	職業体験に乏しい若者を対象に、実際の企業現場で職場実習訓練を実施し、早期の就職を促進 対象者 県内在住の15歳～29歳の若年者（学校在校生除く） 実施期間 2週間 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 1,454 (1,516)	産業・雇用 振興部 雇用労政課
建設技術者確保育成事業 〔緊急雇用〕 県実施	建設業における若年者の入職促進・人材育成を支援するため、若年者を期間雇用 期間雇用による企業実習・職業訓練の実施 負担区分 国（基金） <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	21,329 (29,288)	県土マネジ メント部 建設業指導室
㊦中間的就労サポート事業 県実施	直ちに就労が困難な若者等を対象に、中間的な就労の場を提供し、就労を支援 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2月補正 20,000 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用労政課
若年者雇用対策推進事業 県実施	ワンストップサービスセンター「ならジョブカフェ」の運営 高校生等を対象とした就職フォーラム「ジョブサマースクール」の開催 地域若者サポートステーションにおいて臨床心理士による相談・カウンセリングを実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	4,494 (4,496)	産業・雇用 振興部 雇用労政課
高校生キャリア教育総合支援事業 県実施	就職率及び離職率を改善するため、高校生の段階から勤労観・職業観を養うことを目的とした取組を実施 県内起業経験者による出前講演の実施等による起業精神の育成 キャリアプランナーの配置 ㊦キャリアサポートセンターの設置 就職支援員の配置による就職希望者のサポート 就労支援協力隊による高校生との情報交換会等の開催等 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>2</sup> / <sub>5</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	6,153 (6,747)	教育委員会 学校教育課 教育研究所
高校生就職未内定者・離職者就職支援事業 〔緊急雇用〕 県実施	県内高等学校就職未内定者・卒業生離職者等に対し、就職及び職場定着支援を目的とした取組を実施 就職に向けたワークショップ・企業とのマッチング等を実施 ㊦卒業生の就職事例等を掲載した情報誌の作成・配布 負担区分 国（基金） <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	6,776 (7,193)	教育委員会 学校教育課
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業 県実施	高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、磯城野高校において就労につながる職業教育を充実 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	9,985 (12,000)	教育委員会 学校教育課
㊦キャリア教育・就労支援等充実事業 県実施	障害のある生徒の就労を支援するため、モデル校にキャリア教育コーディネーターを配置 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	3,577 ( - )	教育委員会 学校教育課
工業高校等備品整備事業 県実施	生徒の就労を支援するため、職業教育を主とする専門学科の実習備品を整備 磯城野高校 チッパー 王寺工業高校 ロボテクス教育実習装置 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,886 (4,096)	教育委員会 学校教育課
南部地域における産業と連携する教育支援事業 県実施	地元企業に就職する等、南部地域の振興に貢献できる人材を育てるため、職業教育の実習備品を整備 十津川高校 ハンドソー、集塵対応機器等 吉野高校 手押しカンナ盤 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2,321 (3,388)	教育委員会 学校教育課
特別支援学校職業教育等設備整備事業 県実施	職業教育を主とする専門学科等において、老朽化した教材備品等を整備 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,927 (2,935)	教育委員会 学校教育課

事業名及びその内容

4 女性の就労支援

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
女性の起業支援事業 県実施	女性起業家を養成するためのセミナー・相談会を開催 負担区分 県 <sup>10</sup> %	千円 2,300 (2,403)	こども ・女性局 女性支援課
女性起業家事業拡大 支援事業 〔緊急雇用〕 県実施	女性起業家の事業拡大や新たな事業展開を支援 セミナーの開催、相談窓口の設置、事例紹介等情報発信 負担区分 国(基金) <sup>10</sup> %	9,399 ( - )	こども ・女性局 女性支援課
㊦女性起業家販路開 拓支援事業 県実施	女性起業家の販路開拓を支援するための商談会を開催 負担区分 国 <sup>10</sup> %・県 <sup>10</sup> %	2月補正 800 ( - )	こども ・女性局 女性支援課
㊦女性創業支援資金 (制度融資) (再掲) 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性で、県が認定した者 貸付枠 ㊦200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㊦0.0% (予定) 貸付期間 7年 (うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> %	2,580 ( - )	産業・雇用 振興部 地域産業課
㊦女性経営者等の活 躍推進事業 県実施	経営者や管理職として業務に従事している女性を対象とした業種別の専門的なセミナーを開催 負担区分 国 <sup>10</sup> %・県 <sup>10</sup> %	2月補正 1,600 ( - )	こども ・女性局 女性支援課
キャリアアップセミ ナー事業 県実施	女性のキャリアアップを図るため、県内事業所で働く女性を対象とした官民合同セミナーを開催 負担区分 県 <sup>10</sup> %	2,189 (2,237)	こども ・女性局 女性支援課
翻訳者養成事業 県実施	語学力を活用した女性の就労等につなげるため、翻訳者養成塾を開催 ㊦翻訳者養成塾修了者のフォローアップ 負担区分 県 <sup>10</sup> %	3,500 (3,001)	こども ・女性局 女性支援課
子育て女性就職支援 事業 県実施	「子育て女性就職相談窓口」の運営 キャリアカウンセラーによる就職相談 子育て女性のニーズに合わせた求人情報、仕事と家庭の両立のための情報を提供 負担区分 県 <sup>10</sup> %	8,700 (8,695)	こども ・女性局 女性支援課
子育て人材確保対策 事業 〔一部緊急雇用〕 県・市町村・民間実施	保育士人材バンクの運営 コーディネーターによる潜在保育士等への就職支援 負担区分 国(一部基金)負担分を除き県 <sup>10</sup> % ㊦子育て人材としての認定に必要な研修の実施 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 保育士資格取得を目指す子育て女性に対する研修の実施 負担区分 県 <sup>10</sup> % 保育教諭確保のため、保育士資格を有する者の幼稚園教諭免許状取得の支援 負担区分 国(基金) <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> (安心こども基金活用事業) 保育施設における給食の配膳、片付け、布団敷きなどの業務に地域の多様な人材を活用 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	50,289 (55,162)	こども ・女性局 子育て支援課

事業名及びその内容

5 ワーク・ライフ・バランスの推進

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊦女性の社会参加促進事業 県実施	奈良県の女性はその希望に応じ、職場・家庭・地域において個性と能力を発揮して社会で活躍できるための新計画を策定 負担区分 県 <sup>10</sup> %	千円 2,117 ( - )	こども ・女性局 女性支援課
ワーク・ライフ・バランス推進事業 県実施	企業や団体が開催する研修等にワーク・ライフ・バランスに関する有識者を講師として派遣 負担区分 県 <sup>10</sup> %	581 (652)	こども ・女性局 女性支援課
社員・シャイン職場づくり推進事業 県実施	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業の募集・登録・表彰 登録企業を県ホームページ、推進情報誌等で紹介 取組内容が優れている企業を表彰 負担区分 県 <sup>10</sup> %	4,663 (4,601)	産業・雇用 振興部 雇用労政課
育児休業取得促進事業 県実施	少子化対策の推進と県内事業所における従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乘せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助 期 間 育児休業給付金支給開始から6カ月以降の育児休業給付金支給期間 補助上限 休業開始時賃金の17% 負担区分 民間負担分を除き県 <sup>10</sup> %	71,700 (261,283)	産業・雇用 振興部 雇用労政課